

千葉市観光振興検討会議

第1回会議資料

令和6年11月20日(水)

千葉市観光振興検討会議について

設置目的

本市観光の持続的発展を目指した
今後の観光振興施策や財源のあり方の検討

論 点

〔会議における
議論の内容〕

- 本市観光振興の現状と課題
- 課題解決に向けた取組方針
- 課題解決に必要な事業規模
- 宿泊税の活用の要否（使途、税額、使途の明確化等）

目次

01 千葉市の観光振興の現状

02 千葉市の観光振興課題

03 千葉県が導入を予定している宿泊税の概要

01 千葉市の観光振興の現状

1 千葉市の観光振興の現状

(1) 千葉市の特徴について 【千葉市の人口】 ①

千葉市の将来人口の推計



出典：千葉市「人口の将来見通し」

令和6年10月1日現在

人口 **984,598** 人

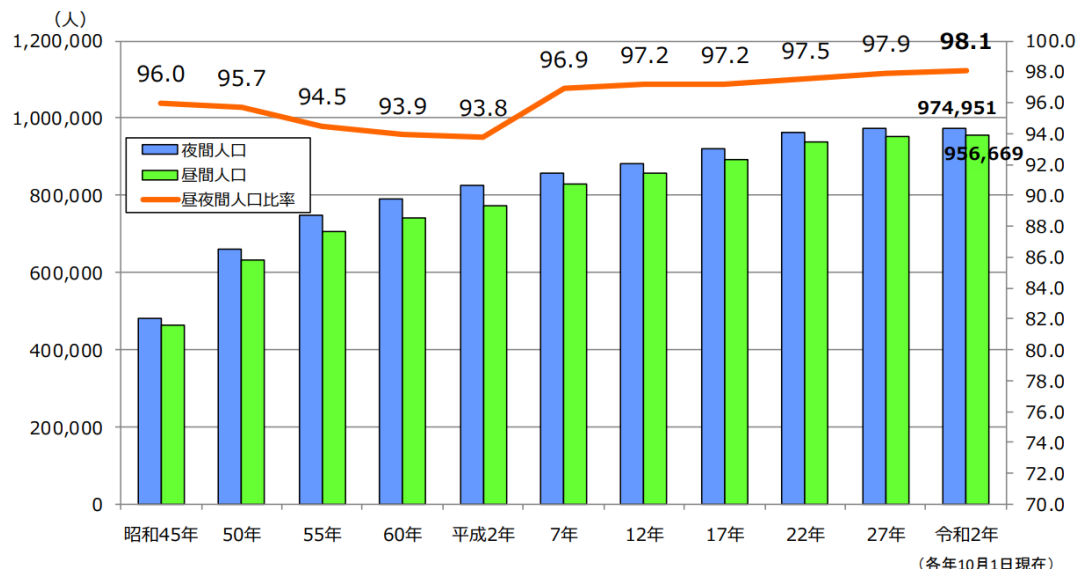
将来動向

千葉市の人口は、2020年代前半をピークに減少局面に入る見通し。年少人口(15歳未満)及び生産年齢人口(15～64歳)が減少し、高齢者人口が増加、令和17年(2035年)に高齢化率は3割を超え、その後も上昇していく見通し。

1 千葉市の観光振興の現状

(1) 千葉市の特徴について 【千葉市の人口】 ②

千葉市の昼夜人口比率



出典：総務省統計局「令和2年国勢調査」

昼夜間人口比率、就従比(令和2年首都圏政令市比較)

都市名	千葉市	さいたま市	横浜市	川崎市	相模原市
昼夜間人口比率	98.1	92.9	92.5	87.3	88.9
総人口(人)(夜間人口)	974,951	1,324,025	3,777,491	1,538,262	725,493
昼間人口(人)	956,669	1,229,480	3,495,975	1,342,397	645,219
就従比	0.95	0.84	0.85	0.76	0.76
市内就業者数(人)	400,030	501,418	1,427,747	545,246	244,315
市民就業者数(人)	422,743	593,728	1,688,279	717,359	322,185

出典：総務省統計局「令和2年国勢調査」

昼夜間人口比率

100%は下回っているものの、千葉市は他の首都圏政令市と比較して昼夜間人口比率や就従比率が高く、通勤先等としての拠点性が高い。

(注釈)

昼夜間人口比率 = (昼間人口 ÷ 夜間人口) × 100

就従比 = 市内就業者数 ÷ 市民就業者数

※市内就業者：千葉市を従業地とする就業者(市外からの通勤等を含む)

市民就業者：千葉市内が常住地の就業者。

<昼夜間人口比率>

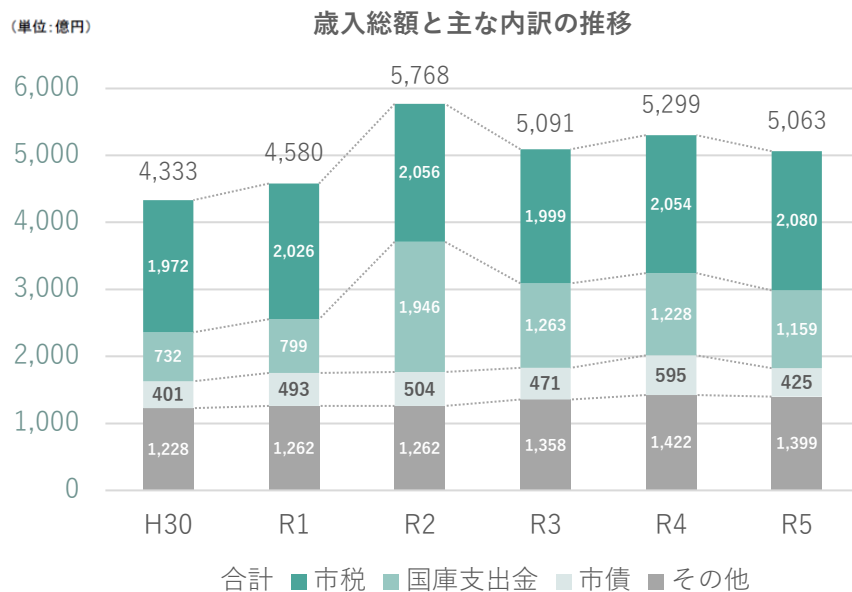
夜間人口100人当たりの昼間人口

100を下回ると夜間よりも日中の人口の方が少ないことを表す

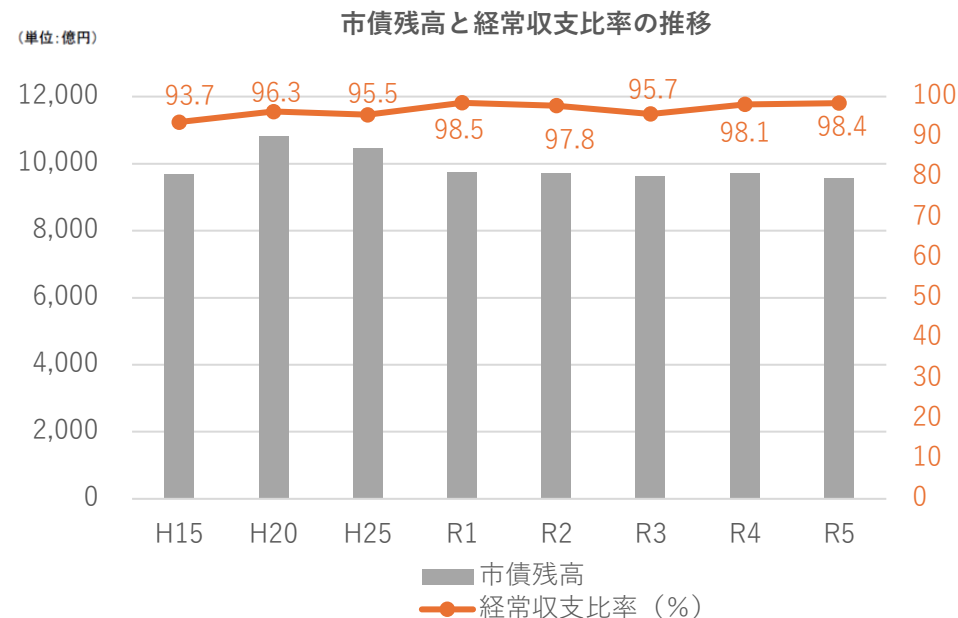
※日中千葉市外に出ていく人の方が多い

1 千葉市の観光振興の現状

(1) 千葉市の特徴について 【千葉市の財政】ア 歳入と市債



出典：千葉市財政局「千葉市財政の概要」



出典：千葉市財政局「千葉市財政の概要」から観光MICE企画課にて作成

過去6年間の歳入は、市民税などの増により市税が、扶助費の増に伴い国庫支出金が増額となっている。

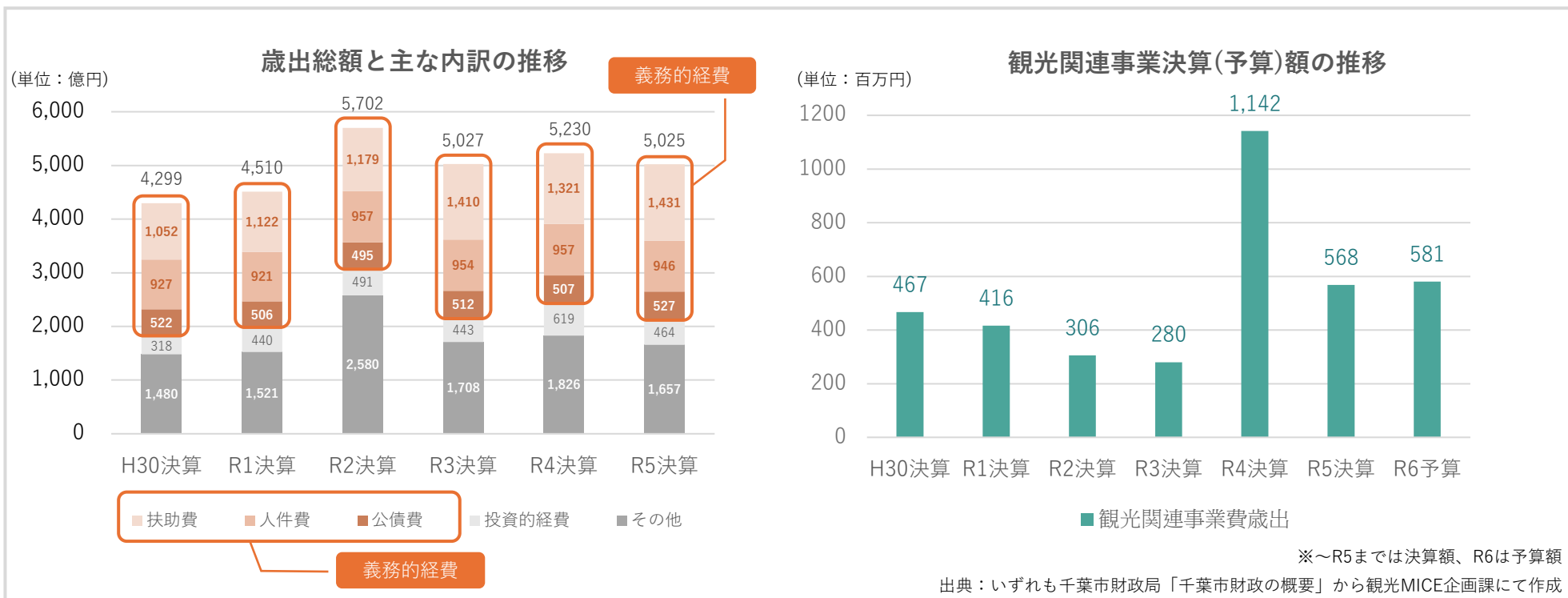
経済収支比率

市税や地方譲与税といった経常的に収入される一般財源が、人件費や扶助費、公債費など毎年度経常的に支出される経費にどれだけ充てられているかを示す指標。比率が低いほど財政構造の弾力性を有している。

- ① 市債残高は、政令市移行の前後に整備した市有施設の更新等により、高い水準で推移している。
- ② 経常収支比率(※)は、扶助費などの増に伴い経常的に支出される一般財源が増加しているため、依然高い水準にある。

1 千葉市の観光振興の現状

(1) 千葉市の特徴について 【千葉市の財政】イ 歳出

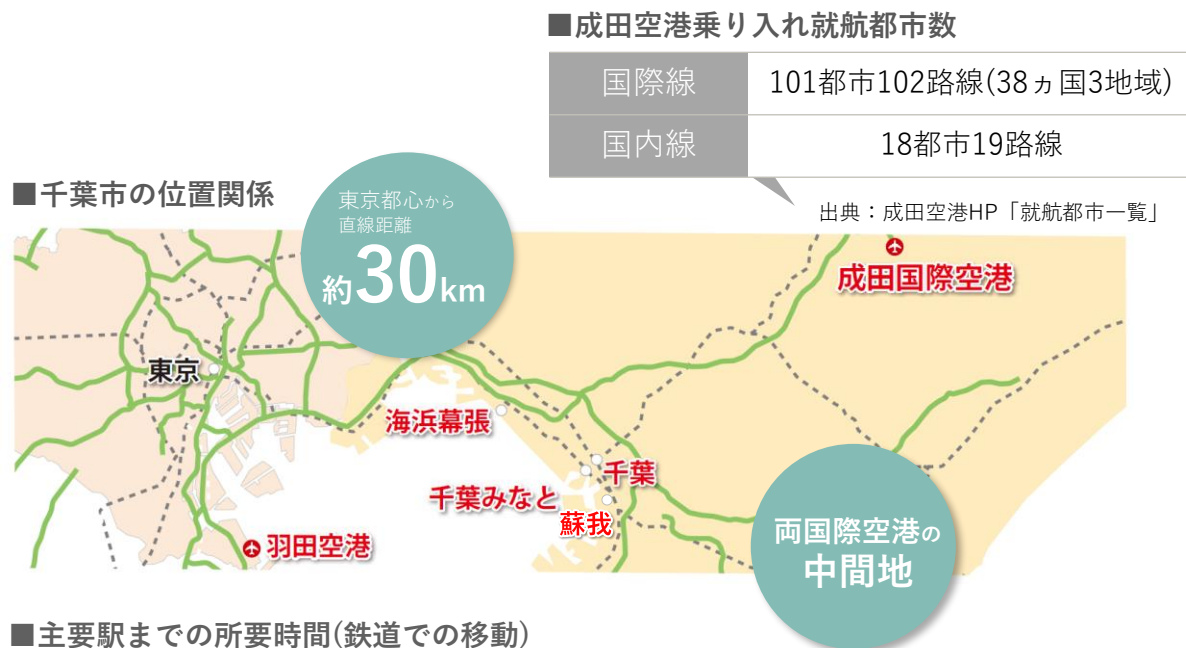


- ① 過去6年間の歳出は、市債の償還などの公債費や社会保障関係経費などの扶助費が増額となったほか、市有施設の更新などにより投資的経費が増額となっている。
- ② 扶助費、人件費、公債費の義務的経費の占める割合が多く、今後は、少子高齢化の進行や公共施設の老朽化対策のほか、長引く物価高騰による影響が見込まれている。

観光関連事業費の歳出は、令和4年度に国費の活用により一時的に事業費が増大したが(イベントツーリズム事業(※市内のスポーツの試合や音楽イベントの参加者や市内観光施設利用者を対象とし、市内飲食店等で利用できるクーポンを販売)約564百万円等)、コロナ禍前後では概ね横ばいしている。

1 千葉市の観光振興の現状

(1) 千葉市の特徴について 【千葉市の立地】



■ 主要駅までの所要時間(鉄道での移動)

	東京駅	羽田空港	成田空港
千葉駅	約40分	約70分	約45分
海浜幕張駅	約35分	約55分	約60分

	東京駅	館山駅	安房鴨川駅
蘇我駅	約40分	約100分	約70分

■ 主要空港までの所要時間(自動車での移動)

	千葉市	さいたま市	横浜市	川崎市	相模原市
成田空港	35分	1時間10分	1時間10分	1時間5分	1時間35分
羽田空港	40分	40分	20分	15分	50分

- ① 千葉市は、東京都心、成田空港や羽田空港への距離も近く、国内外の人流を取り込むポテンシャルを有している。
- ② 東京都心や成田空港、房総へとつながる鉄道の起点駅や主要駅(JR千葉駅・海浜幕張駅・蘇我駅)を擁しており、人流の拠点となっている。
- ③ 成田空港は多くの国際線やLCC(格安航空会社)路線が就航しており、多くの日本人・外国人が空港起点で移動するため、空港からの近接性は千葉市の観光・MICE 振興における強みである。

1 千葉市の観光振興の現状

(1) 千葉市の特徴について 【観光振興】ア 観光施策の推進

- ① 首都機能の一翼を担う、交通結節性の高い大都市として発展する一方、海辺やゆるやかに流れる河川、里山など、自然環境にも恵まれていることから、本市をブルーエリア(※1)、都心部エリア(※2)、グリーンエリア(※3)の3つの観光エリアに分け、各エリアの特色ある文化・歴史・芸術・まちなみ等の地域資源の磨き上げや周遊の仕組みづくりに重点を置いている。
- ② 国内有数の複合コンベンション施設の幕張メッセがあり、グローバルMICE 都市(※4)として国際会議や展示会 の誘致・開催を推進しているほか、国内有数の音楽フェスやアクションスポーツの国際競技会の開催実績があり、イベントを目的とした観光客が多くみられる。
- ③ 千葉市をホームタウンとするプロスポーツチーム(※5)と、地域一体となり本市への愛着を深めるとともに、スポーツツーリズムの機運となるようホームタウン施策を推進している。

- ※1 千葉市の5つの海辺(幕張の浜・検見川の浜・いなげの浜・千葉みなと・蘇我)のエリア。工場夜景クルーズや「ダイヤモンド富士」など
- ※2 JR千葉駅周辺の歴史・文化・食の集まるエリア。
- ※3 若葉区・緑区及びその周辺の自然豊かなエリア(チバノサト)。グリーンツーリズムなど。
- ※4 MICE誘致競争を牽引することができる実力のある都市を育成するために観光庁が選定。千葉市の他、国内で12都市が選定されている。
- ※5 千葉ロッテマリーンズ、ジェフユナイテッド千葉、ジェフユナイテッド千葉レディース、アルティアーリ千葉

1 千葉市の観光振興の現状

(1) 千葉市の特徴について 【観光振興】 イ 主なイベント等の開催実績

■ イベント・大型フェス開催実績

イベント名	会場	来場者数(人)
千葉の親子三代夏祭り	中央公園及び周辺エリア	380,000
ROCK IN JAPAN FESTIVAL	蘇我スポーツ公園	275,000
JAPAN JAM	蘇我スポーツ公園	192,000
SUMMER SONIC TOKYO	幕張メッセ、ZOZOマリンスタジアム	130,000
COUNTDOWN JAPAN	幕張メッセ	130,000
ニコニコ超会議	幕張メッセ	125,362
幕張ビーチ花火フェスタ	幕張海浜公園 他	78,000
X Games Chiba	幕張メッセ	30,000



幕張ビーチ花火フェスタ2024



ROCK IN JAPAN FESTIVAL 2024

■ プロスポーツチームの試合数及び観客動員数

チーム名	ホームスタジアム・アリーナ	試合数	延べ観客数(人)	備考
千葉ロッテマリーンズ	ZOZOマリンスタジアム	71	1,915,246	2024シーズン
ジェフユナイテッド千葉	フクダ電子アリーナ	21	178,985	2023シーズン
アルティーマ千葉	千葉ポートアリーナ	30	150,160	2023-24シーズン



© C.L.M



© JEFUNITED



千葉市をホームタウンとするプロスポーツチームのロゴ

1 千葉市の観光振興の現状

(1) 千葉市の特徴について 【観光振興】ウ 区ごとの主な集客施設

■中央区

施設名

千葉神社

千葉ポートタワー

千葉市科学館

千葉市美術館

千葉市立郷土博物館

千葉県立美術館

千葉県立中央博物館

千葉港めぐり観光船

フクダ電子アリーナ

千葉ポートアリーナ

千葉JPFドーム(TIPSTARDOME CHIBA)

千葉公園

千葉県文化会館

千葉市民会館

■花見川区

施設名

パサール幕張(上・下)

鷹之台カンツリー倶楽部

花島公園

タンジョウ農場

■美浜区

施設名

幕張メッセ

ZOZOマリンスタジアム

三井アウトレットパーク幕張

JFA夢フィールド

見浜園

千葉市花の美術館

稲毛海浜公園

アクアリンクちば

■若葉区

施設名

千葉市動物公園

千葉市立加曽利貝塚博物館

泉自然公園

千葉ウシノヒロバ

富田さとにわ耕園

京葉カントリー倶楽部・袖ヶ浦カンツリー倶楽部・千葉市ゴルフ場等

ドラゴンファーム

ちはる農園

■稲毛区

施設名

稲毛浅間神社

千葉県総合スポーツセンター

市民ギャラリー・いなげ

千葉市ゆかりの家・いなげ

■緑区

施設名

昭和の森

昭和の森フォレストビレッジ(BBQ・キャンプ場)

東急セブンハンドレッドクラブ・平川カントリークラブ等

フルーツランドとけ観光いちご園エアート・ベール

ガイヤファーム

ホキ美術館

1 千葉市の観光振興の現状

(2) 千葉市観光振興の主な取組状況

(単位：千円)

主な観光費充当事業

R6予算

ナイトタイムエコノミーの推進

夜間における、魅力的な経済・文化振興に資する様々な取組みへの事業者支援

17,106

国内外の観光プロモーションに係る費用

グリーンツーリズムの推進費用、訪日外国人旅行者向けプロモーション、アニメツーリズム等

34,569

MICE開催の推進

国際会議補助金、MICE開催補助金、大規模なイベントの開催負担金等

230,067

プロスポーツ振興の推進

千葉市をホームタウンとするプロスポーツチームとの交流事業等

26,181

千葉市民花火大会の負担金

63,000

千葉ポートタワーの管理、運営、設備費

ポートタワーの指定管理委託、設備の修繕費等

110,234

1 千葉市の観光振興の現状

(3) 千葉市の宿泊者数の状況 ア 全国

■ 図1：延べ宿泊者数の比較(全国)

(単位：人)

	全国		東京都		千葉市	
	延べ宿泊者数	うち外国人	延べ宿泊者数	うち外国人	延べ宿泊者数	うち外国人
R1	595,921,480	115,656,350	78,981,720	29,350,650	2,786,059	513,699
R5	617,474,940	117,751,450	99,447,220	43,637,550	2,731,673	178,341
回復率	103.62%	101.81%	125.91%	148.68%	98.05%	34.72%

出展：観光庁「宿泊旅行統計調査」の資料から観光MICE企画課で作成

※千葉市は「千葉市宿泊者数調査」による

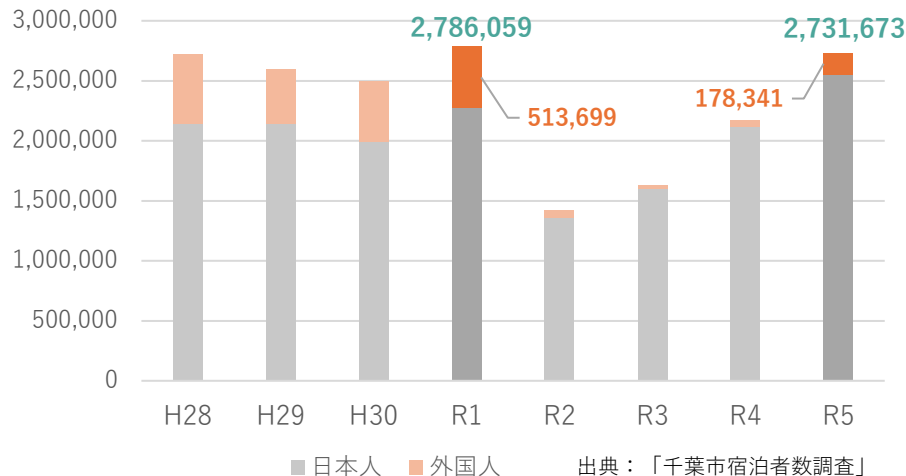
■ 図2：成田空港国際線の旅客数・便数(外国人)

	旅客数(訪日外国人)	旅客便	(単位：人)
R1	277,113,902	4,611,416	
R5	300,487,629	4,916,000	
回復率	108.43%	106.60%	

出典：空港の運用状況「成田空港発着回数」

(単位：人)

図3：千葉市の延べ宿泊者数の推移



全体
コロナ禍前の
約98%

外国人
コロナ禍前の
約35%

- ① 全国的には宿泊者数がコロナ禍前(令和元年)水準に回復している傾向がみられる。【図1】

- ② 令和元年(2019年)に比べ、令和5年の成田空港の訪日外国人客の利用人数は約1.08倍、東京都の外国人宿泊者数は約1.48倍である。【図1,2】

- ③ 千葉市の宿泊者数も回復傾向にあるが、外国人客の回復が遅れている。【図3】

1 千葉市の観光振興の現状

(3) 千葉市の宿泊者数の状況 イ 県内

■ 千葉県内の主な市区町村の宿泊者数 (令和5年)

市区町村	延べ宿泊者数(人)
千葉市	2,731,673
浦安市	8,257,206
成田市	2,052,669
柏市	605,152
鴨川市	545,629
木更津市	521,120
南房総市	325,374
市原市	275,384
館山市	208,947
県全体	27,773,740

■ 成田市、浦安市との比較(延べ宿泊者数)

(単位：人)

	千葉市	成田市	浦安市	千葉県
R1	2,786,059	2,863,476	7,910,894	29,229,120
R5	2,731,673	2,052,669	8,257,206	27,773,740
回復率	98.05%	71.68%	104.38%	95.02%

■ 成田市、浦安市との比較(うち外国人宿泊者数)

(単位：人)

	千葉市	成田市	浦安市	千葉県
R1	513,699	1,691,924	782,664	4,798,250
R5	178,341	1,033,951	939,923	3,219,060
回復率	34.72%	61.11%	120.09%	67.09%

出展：いずれも観光庁「宿泊旅行統計調査」の資料から観光MICE企画課で作成
各市町村は実数、千葉県は推計値（各市町村は「宿泊旅行統計調査(第2次速報値)」、千葉県は「宿泊旅行統計調査(年の確定値)」から算出）
※千葉市は「千葉市宿泊者数調査」による

コロナ禍後、千葉市の宿泊者数は回復しているが、外国人宿泊者数に限った場合、その回復率は4割以下に留まり、千葉県内でも空港のある成田市や大型テーマパークのある浦安市に比べ回復率で遅れをとっている。

1 千葉市の観光振興の現状

(3) 千葉市の宿泊者数の状況 ウ 稼働率の比較

■ 定員稼働率・客室稼働率の比較(※令和6年7月時点第2次速報値)

自治体	定員稼働率	客室稼働率
千葉市	47.4	62.6
成田市	46.7	71.8
浦安市	68.9	84.6
千葉県	43.1	62.8
東京都	63.4	76.1

※ 千葉市、成田市、浦安市は実数、千葉県、東京都は推計値

定員稼働率

延べ宿泊者を総収容人数で除して算出したもの

※総収容人数：収容人数に各月の日数を乗じて算出したもの

客室稼働率

利用客室数を総客室数で除して算出したもの

※総客室数：客室数に各月の日数を乗じて算出したもの

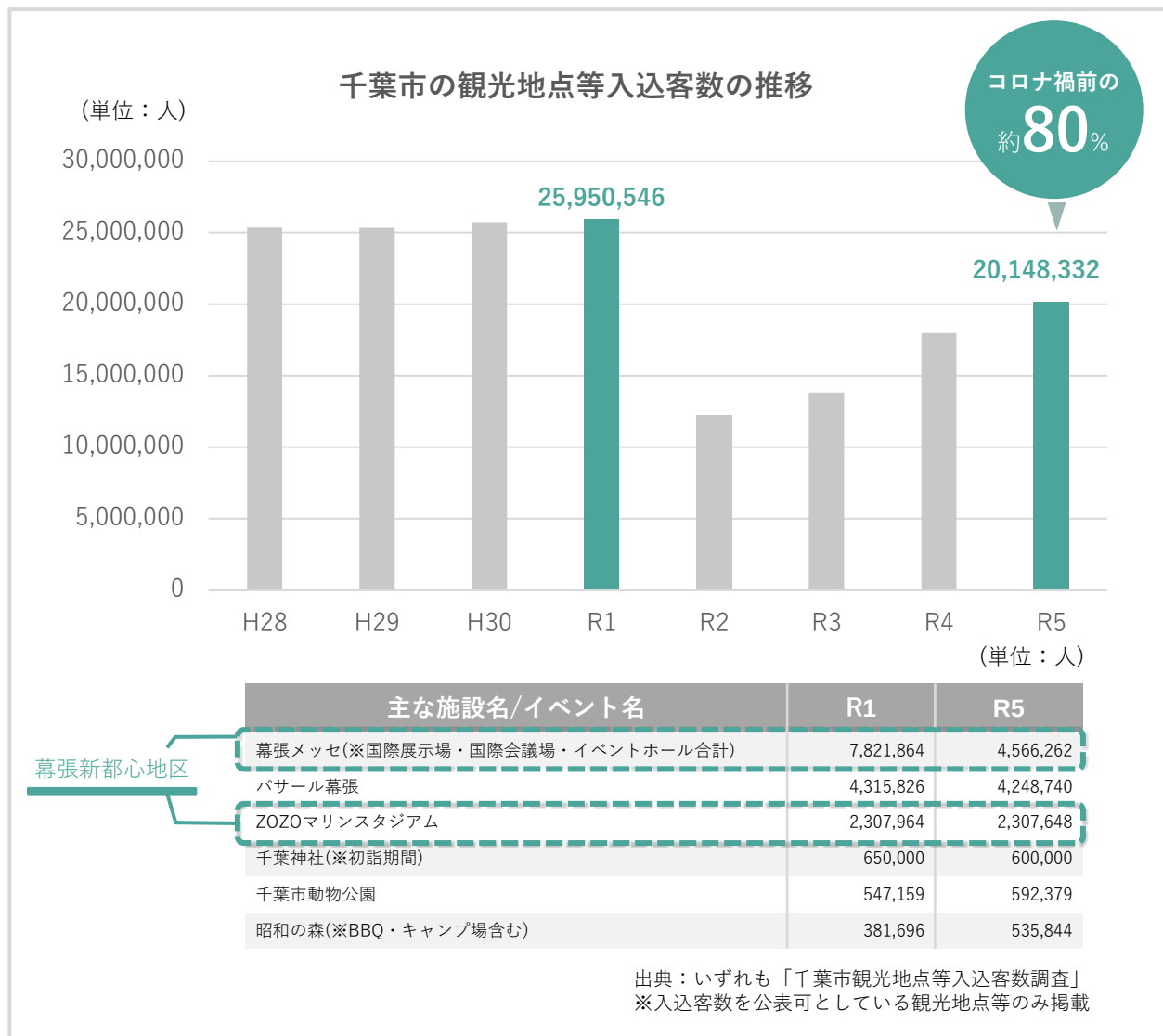
出展：観光庁「宿泊旅行統計調査」の資料から観光MICE企画課で作成

千葉市の定員稼働率(※)は約5割を下回っている。

また、客室稼働率(※)は、東京都や、県内他市に比べて低い。

1 千葉市の観光振興の現状

(4) 千葉市の観光地点等入込客数の状況



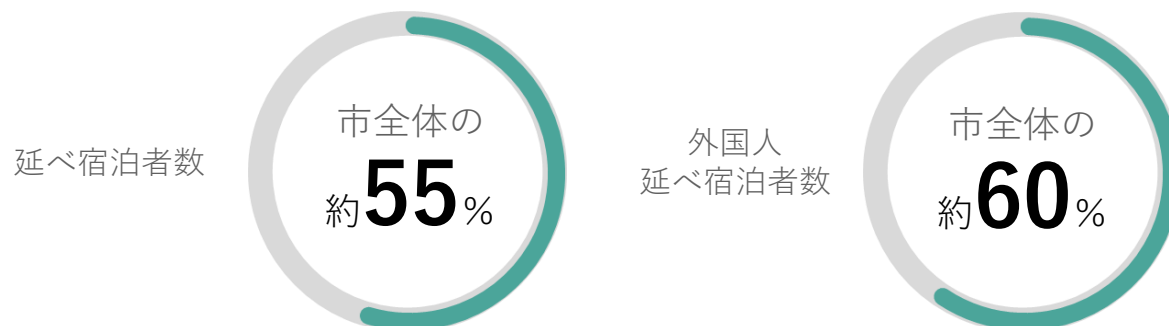
- ① 千葉市の観光地点等入込客数は令和元年までは、増加基調にあったが、コロナ禍で落ち込んだ以後、まだ完全には回復しきれておらず、8割程度の数字に留まっている。
- ② 「幕張メッセ」や「ZOZOマリンスタジアム」などの行催事やイベントを目的とした幕張新都心地区への交流人口の多さが目立つ。

1 千葉市の観光振興の現状

(5) 幕張新都心地区の宿泊者数・入込客数の状況

■市全体に対する幕張新都心地区の宿泊者数

■：幕張新都心地区



■市全体に対する幕張新都心地区の割合推移

	R1	R2	R3	R4	R5
宿泊者数	54.66%	49.86%	52.15%	53.78%	54.59%
外国人宿泊者数	56.17%	52.56%	66.32%	66.43%	60.16%

出典：「千葉市宿泊者数調査」

■市全体に対する幕張新都心地区の入込客数

R5	入込客数(人)
幕張新都心地区	9,672,424
全体	20,148,332

出典：「千葉市観光地点等入込客数調査」



- ① 千葉市の宿泊者数のうち、約5割以上が幕張新都心地区(令和5年時点で7か所)で占めている。
- ② 外国人宿泊者数については、感染拡大以後、幕張新都心地区の占める割合が増している。
- ③ 入込客数についても市全体の約5割を占めている。

1 千葉市の観光振興の現状

(6) 千葉市の国際会議件数の状況

近隣都市の国際会議開催件数（JNTO基準）

（単位：件）

都市名	H29	H30	R1	R2	R3	R4
東京都(23区)	608	645	561	63	3	134
横浜市	176	156	277	9	13	44
千葉市	57	65	56	1	0	9
【参考】日本全体	3,313	3,433	3,621	222	29	553

コロナ禍前後で比較した国際会議開催状況

都市名	H29-R1平均	R4	回復率
東京(23区)	605	134	22.2%
横浜市	203	44	21.7%
千葉市	59	9	15.2%
【参考】日本全体	3,456	553	16.0%

- ① 千葉市の国際会議開催件数は、近隣のグローバルMICE都市(※)と比較して、低い数値に留まっている。
- ② コロナ禍前の開催件数平均と比較した令和4年(2022年)の回復状況では、千葉市は平均的な回復傾向にあるが、同じ関東圏では東京・横浜の方が高い回復傾向を示している。

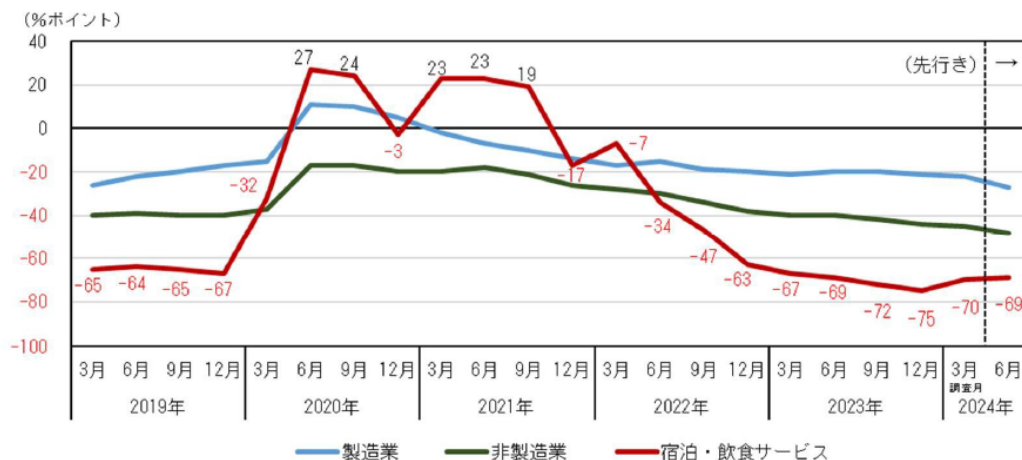
グローバルMICE都市

MICE誘致競争を牽引することができる実力のある都市を育成するために観光庁が選定。千葉市その他、国内で12都市が選定されている。

1 千葉市の観光振興の現状

(7)全国的な観光産業の状況

企業の雇用人員判断 D. I. の推移



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査（短観）」

注1：本調査は、全国の資本金2,000万円以上の民間企業を調査対象としており、本表は全規模合計（大企業、中堅企業及び中小企業）の数値。

注2：業種区分は、日本標準産業分類をベースに製造業を17業種、非製造業を14業種に区分。

注3：雇用人員判断D.I.（「過剰」-「不足」）。全国ベース。2024年6月の先行きは同年3月時点の回答。

出典：国土交通省「R6観光白書」

■正社員の人手不足割合(上位10業種)

※人手が不足していると回答した企業の割合

	2022年7月	2023年7月	2024年7月
1 情報サービス	64.9	↑ 74.0	↓ 71.9
2 建設	62.7	↑ 68.3	↑ 69.5
3 メンテナンス・警備・検査	59.8	↑ 68.2	↓ 65.9
4 旅館・ホテル	66.7	↑ 72.6	↓ 65.3
5 運輸・倉庫	59.4	↑ 64.3	↓ 63.4
6 自動車・同部品小売	57.8	↑ 59.5	↑ 62.6
7 金融	56.5	↑ 60.9	↑ 61.2
8 リース・賃貸	45.3	↑ 54.7	↑ 60.2
9 飲食店	54.1	↑ 66.3	↓ 59.8
10 専門サービス	52.9	↓ 52.2	↑ 57.2

■非正社員の人手不足割合(上位10業種)

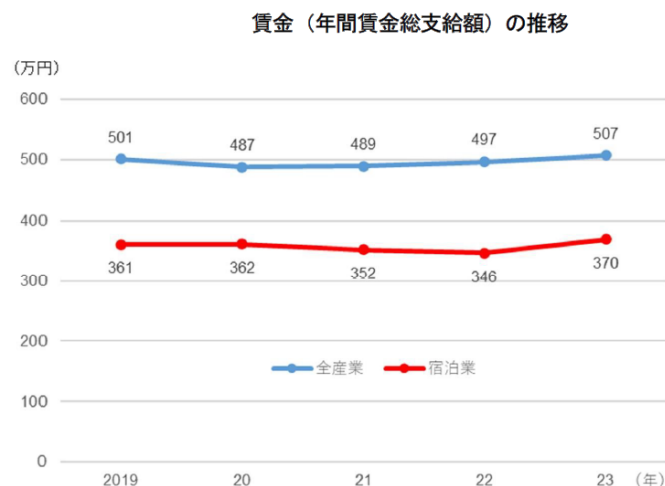
※人手が不足していると回答した企業の割合

	2022年7月	2023年7月	2024年7月
1 飲食店	73.0	↑ 83.5	↓ 67.5
2 各種商品小売	56.5	↑ 56.6	↑ 65.1
3 人材派遣・紹介	55.4	↑ 65.8	↓ 58.6
4 メンテナンス・警備・検査	45.9	↑ 50.3	↑ 55.3
5 飲食料品小売	54.5	↓ 53.6	↑ 53.8
6 旅館・ホテル	55.3	↑ 68.1	↓ 51.6
7 金融	33.1	↑ 48.7	↓ 44.1
8 教育サービス	36.8	↓ 33.3	↑ 42.6
9 娯楽サービス	40.8	↑ 50.0	↓ 40.5
10 飲食料品卸売	30.4	↑ 34.7	↑ 40.2

出典：(株)帝国データバンク「人材不足に対する企業の動向調査（R6.7）」

1 千葉市の観光振興の現状

(7)全国的な観光産業の状況



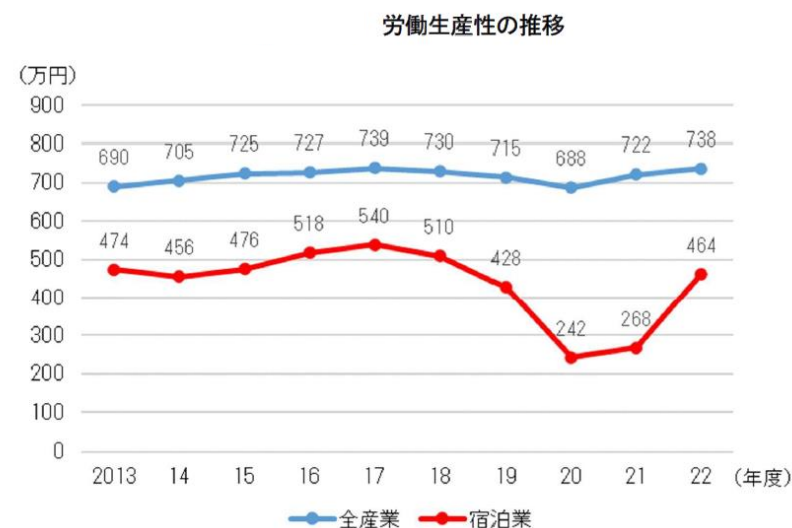
資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」に基づき観光庁作成。

注1：本調査は、5人以上の常用労働者（期間を定めて雇われている労働者又は1か月以上の期間を定めて雇われている労働者）を雇用する民営事業所（5～9人の事業所については企業規模が5～9人の事業所に限る。）及び10人以上の常用労働者を雇用する公営事業所を調査対象としており、本表は企業規模合計（常用労働者10人以上）の数値。

注2：産業分類は、日本標準産業分類に準拠している。

注3：賃金＝一般労働者の決まって支給する現金給与額×12＋年間賞与その他特別給与額より算出。

注4：2020年から有効回答率を考慮した推計方法に変更。



資料：財務省「法人企業統計調査」に基づき観光庁作成。

注1：本調査における「年次別調査」は、営利法人等を調査対象としており、本表は全ての企業規模（大企業及び中小企業）の数値。

注2：業種分類は、日本標準産業分類に準拠している。

注3：労働生産性は付加価値額÷期中平均従業員数から算出。全産業は金融業、保険業を除く値。

出典：国土交通省「R6観光白書」

- ① R6観光白書によると、観光産業は令和4年度(2022年度)後半以降、人員不足を感じている企業割合が高い状態が続いており、賃金・労働生産性ともに全産業の水準を下回っている。全国的に観光需要が回復する一方で、観光産業における人材不足や生産性の低さ等、供給面の課題が顕在化している
- ② また千葉県が実施したアンケート調査においても宿泊業等で、フロントや調理部門での人材不足が深刻であり、外国人材の積極雇用の必要性を訴える声があり、今後、本市でも同様の声が出てくるものと予見される。

02 千葉市の観光振興課題

2 千葉市の観光振興課題

(1) 千葉市観光振興における課題(総論)

- ア 観光コンテンツの造成、磨き上げ
- イ 効果的な情報発信
- ウ MICE誘致の推進
- エ 市内観光における回遊性と県内観光のゲートウェイとしての機能強化
- オ 観光産業の業務効率化と収益・生産性向上

2 千葉市の観光振興課題

(2) 千葉市観光振興における課題(各論)

ア 観光コンテンツの造成・磨き上げ

宿泊者数は全国的にコロナ禍前(令和元年)水準に回復している傾向がみられるが、外国人宿泊者数の回復率の状況に限ると千葉市は4割を下回っており、県内他市(成田市・浦安市)に比べても遅れをとっている。



外国人観光客を含め、魅力的な観光地として、積極的に選択されることが少ない。



- ① 千葉市の集客施設において、通信環境の整備、観光施設の多言語化、老朽化施設の改修、ユニバーサル化などが十分に行われていない。
- ② 滞在時間(宿泊数)を延ばす仕組みやコンテンツの造成が必要である。
- ③ 外国人観光客が千葉市に訪れてもらえるよう、ツアーへの支援等が必要である。

2 千葉市の観光振興課題

(2) 千葉市観光振興における課題(各論)

イ 効果的な情報発信

- ① 観光客の要望等を的確に把握し、効果的な施策が実行できるよう戦略的視点をもったマーケティングを行う必要がある。
- ② 千葉市が旅行先や目的地、又は東京・成田空港間の立ち寄り地として選ばれるよう、千葉市そのものに加え市内各エリアの観光地について効果的な情報発信を行い、千葉市のブランド力や認知度向上に向けた、訴求力の高い情報提供を行う必要がある。
- ③ 飲食、観光、宿泊施設事業者などが、情報発信に対する意欲を有していても、費用面やノウハウの不足などにより、十分な対応がとられていない。

2 千葉市の観光振興課題

(2) 千葉市観光振興における課題(各論)

ウ MICE誘致の推進

国際会議件数の低迷、近隣都市(東京都や横浜)に比べ回復率が劣っている。



- ① 国際会議補助金等を効果的に活用し、関係機関(県・幕張メッセ・ちば国際コンベンションビューロー)と情報共有を図り、協調して誘致活動を展開するとともに、会議前後に市内を周遊してもらえるよう観光コンテンツの磨き上げ、アフターコンベンションやユニークベニユーの支援・充実を図り、MICE開催都市としての魅力を向上させる必要がある。
- ② 市内の宿泊が見込まれるコンベンション、長期型・注目度の高いイベント等を誘致し、市内宿泊者数の増加へつなげ、千葉市のブランディング向上を図る必要がある。

2 千葉市の観光振興課題

(2) 千葉市観光振興における課題(各論)

エ 市内観光における回遊性と県内観光のゲートウェイとしての機能強化

- ① 幕張新都心や中心市街地以外のスポットへのアクセス、幕張新都心からその他観光エリアへの交通アクセスが悪く、回遊性が乏しい。(ハード面)
- ② イベント目的等で幕張新都心地区などを訪れた観光客に対し、観光地としてのイメージの希薄さや市内回遊施策等の対策が不十分なため、当該イベントのみの参加で終わり、イベント前後の市内他施設等への観光に結び付いていない。(ソフト面)
- ③ 房総方面を中心とした県内観光の発着点としての県内観光のゲートウェイとしての役割が十分に機能していない。(ハード・ソフト面)

2 千葉市の観光振興課題

(2) 千葉市観光振興における課題(各論)

オ 観光産業の業務効率化と収益・生産性向上

- ① 観光産業におけるDXの推進を図り、収益・生産性向上を図る必要がある。
- ② 人材不足や資金不足等により稼働率を上げられない、現状以上に誘客する余力がない。
- ③ 県と協調して実務人材の確保・質の向上への支援を行う必要がある。
- ④ 現在、活用している観光庁やJNTOのオープンデータに加えて、新たにビッグデータを活用することにより、データに基づいたマーケティングの精度を高め、効果的・効率的な情報発信や観光資源の開発等を行う必要がある。

03 千葉県が導入を予定している宿泊税の概要

3 千葉県が導入を予定している宿泊税の概要

(1) 県宿泊税制度設計(案)

項 目		千葉県税制度設計の素案
課 税 客 体		千葉県内に所在する次の施設又は住宅(以下「宿泊施設」という)への宿泊 ・旅館業法の許可を受けた旅館・ホテル又は簡易宿所に係る施設 ・住宅宿泊事業法に規定する住宅宿泊事業に係る住宅(民泊) ・国家戦略特別区域法に規定する認定事業に係る施設(特区民泊)
納 税 義 務 者		上記宿泊施設への宿泊者
課 税 標 準		上記宿泊施設への宿泊数
税 率 (税 額)		1人1泊につき150円の一律定額制
免 税 点		設定なし
課 税 免 除		外国大使等の任務遂行に伴う宿泊 ※修学旅行等の例外規定は設定しない
徴 収 方 法		特別徴収 (特別徴収義務者が宿泊者から宿泊税を徴収し、県へ納入する)
特 別 徴 収 義 務 者		・宿泊施設の経営者 ・宿泊税の徴収について便宜を有する者
申 告 納 付 期 限		各月の初日から末日までの間の分について翌月の末日までに納入する ※一定の要件を満たす場合、3ヶ月分をまとめた納入を可能とする (具体的な要件については検討)
制 度 の 見 直 し		条例施行後5年を目途に検討を行う
特別徴収義務者報奨金		納期内納入額に対して2.5%(導入後の加算措置や上限の設定について検討)

3 千葉県が導入を予定している宿泊税の概要

(2) 千葉県が取り組む必要がある観光施策

【取組の方向性と推進主体】

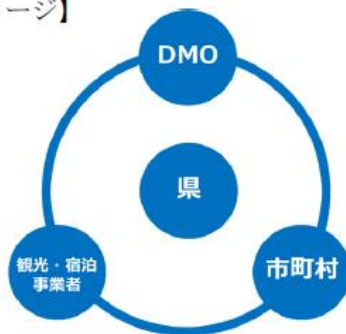
1 取組の方向性

- ①観光人材の確保・育成・定着
- ②持続可能な観光地づくり
- ③インバウンドの推進
- ④デジタル技術の活用

2 推進主体

- ・DMO*（観光地域づくり法人。以下DMOという）の設立
*地域経営の視点に立った観光地域づくりの司令塔として、多様な関係者と協働しながら、戦略を策定・実施するための調整機能を備えた法人

【推進主体のイメージ】



【千葉県が取り組むべき観光振興施策と事業規模】 約45億円

1 取組の方向性

- ①観光人材の確保・育成・定着 約11億円
 - ・観光地経営人材の支援等
 - ・観光産業人材の支援等
 - ・実務人材の確保等
- ②持続可能な観光地づくり 約14億円
 - ・観光客のニーズの把握と地域の多様な資源の磨き上げ
 - ・観光資源の有効活用等
 - ・二次交通等
 - ・宿泊・滞在を延ばす取組
- ③インバウンドの推進 約4億円
 - ・効果的かつ効率的なプロモーションの展開
 - ・受入環境の充実
 - ・県内周遊の促進及び旅行消費額の増加
- ④デジタル技術の活用 約3.5億円
 - ・観光客のニーズに合った情報提供等
 - ・経営効率化のための活用
 - ・ビッグデータ等の活用による観光地経営の効率化等
 - ・デジタル人材の確保・育成

2 市町村、DMO への支援 約11億円

- ①市町村が行う地域ならではの取組の推進
 - ・上記取組に合致する市町村が行う地域ならではの取組の支援
- ②DMO の設立支援、DMO が行う地域ならではの取組の推進
 - ・上記取組を推進していくための観光地域づくり法人(DMO) の設立等の支援
 - ・上記取組に合致する DMO が行う地域ならではの取組の支援

3 宿泊税事務の適正な運営 約1.5億円

3 千葉県が導入を予定している宿泊税の概要

(3)市町村・DMOに期待される役割

【県及び市町村・DMOに期待される役割】

地域的

県

- ・観光人材の確保・育成・定着
- ・県内全域・広域的な観光地域づくり
- ・持続可能な観光地域づくりに取り組む観光・宿泊事業者の取組支援
- ・新たな観光振興施策に取り組む県内市町村・DMOの支援



市町村・DMO

- ・地域のブランディング
- ・景観の維持や美しい街並み、良好な都市景観の形成、保全のほか、観光地の創設・再整備など
- ・地域の賑わいづくりのための観光コンテンツ企画
- ・近隣市町村と連携した周遊ルート企画造成
- ・他地域と連携した誘客のためのプロモーション
- ・上記事業のために行う地元関係事業者との調整

広域的

施策

- ◆地域における美しい観光地づくり促進事業（ハード事業）
統一した街並みや、美しい景観創出のために行う観光施設の改修や廃屋撤去等の支援
- ◆地域資源を活用した魅力ある観光コンテンツ企画造成事業（ソフト事業）
新たな観光客の掘り起こしのために行う、観光コンテンツの企画造成
上記に伴い実施するプロモーション活動等の支援
- ◆DMO（地域DMO・地域連携DMO）の設立・運営支援事業
DMO本登録に必要な専門人材の育成講座の実施
DMOの安定した運営のための必要な支援

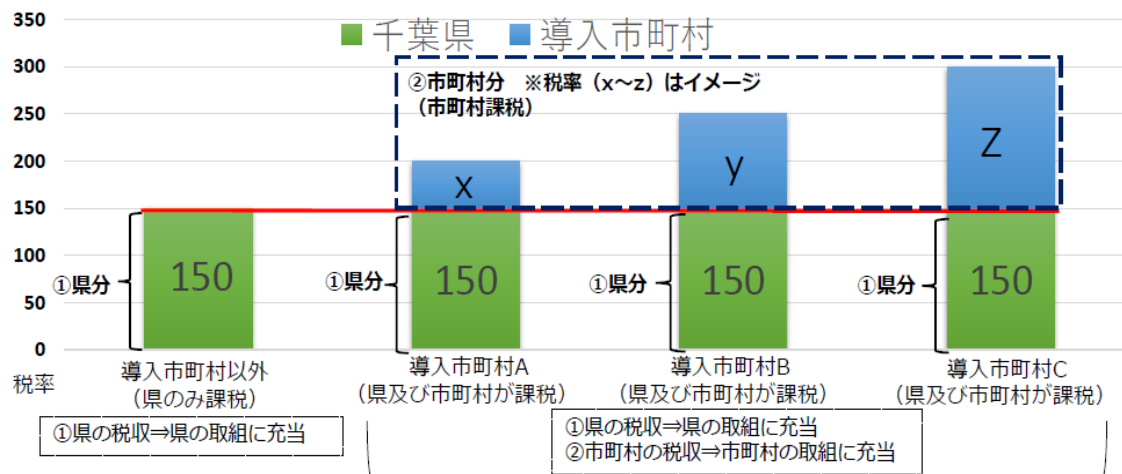
① 県の観光振興施策の方向性と合致する市町村やDMOの取組について、宿泊税財源のうち一定割合(1/4程度)を、市町村又はDMOが主体となって行う事業の支援に活用できる。

② 支援の対象事業については、今後市町村と協議して詳細を詰めていくとしている。

3 千葉県が導入を予定している宿泊税の概要

(4)市町村との調整

県と市町村における賦課徴収のイメージ図



○導入市町村以外 ⇒県の税率150円 (県の取組: 150円)

○導入市町村 (Aの場合) ⇒県の税率150円 (県の取組: 150円) + 市町村の税率 (x円)

・県の税率は導入市町村以外と同様に150円とする。そのため、県・市町村を合算した税率が他の市町村に比べて高くなる。

- ① 千葉県は県内一律で税率150円のため、宿泊税を導入する市町村は千葉県の一律150円に、市町村分を上乗せすることになる。
- ② 千葉県内で宿泊税の導入を検討する市町村とは、特別徴収義務者となる宿泊事業者の事務負担を考慮すべく、導入時期、賦課徴収の主体、税率について、調整を図る必要があると述べている。

3 千葉県が導入を予定している宿泊税の概要

(5)市町村への支援方法

	補助金 方式	交付金 方式
内容	県の用意する補助事業メニューに即して市町村が主体となって実施する事業に対し、一定割合を県宿泊税財源から補助する方法	一定の配分基準に基づいて、市町村に交付金を配分する方法
メリット	・県が考える観光振興施策の実現に資する市町村事業を促進することができる。 ・宿泊税財源よりも多額の事業規模を実施することができる。 ・市町村における財源の使途を把握できる。(明確化) ・真に必要なとする観光需要に即して宿泊税財源を効率的に配分できる。 ・市町村にも一般財源等による負担が発生するため、事業の効果について市町村が主体となって説明することが求められる。	・一定の算定基準に基づき交付金額が市町村間で公平(明確)。 ・使途に関して市町村の自由度が高い。 ・県の交付金配分に関する作業負担は少ない。
デメリット	・市町村側に補助裏財源の負担が発生する。 ・県の補助金交付に関する事務負担が大きい。	・機械的な配分により、真に必要な観光行政需要と交付金額が必ずしも一致しないため、資源の効率的な活用が図られない恐れがある。 ・観光振興施策が明らかでない事業や、既存一般財源の置き換えに充当される可能性も否定できない。 ・効果が薄いと思われる観光振興事業であっても、交付金がある限り継続する恐れがある。 ・予算消化の観点で、効果の見込めない事業にも充当される恐れがある。

※千葉県観光振興財源検討会議 第4回目 資料3「これまでの整理」から観光MICE企画課で作成

3 千葉県が導入を予定している宿泊税の概要

(6) 宿泊税を導入している主な自治体の状況

	東京都	大阪府	京都市	金沢市	倶知安町	福岡県	福岡市	北九州市	長崎市
施行日	H14.10.1	H29.1.1	H30.10.1	H31.4.1	R1.11.1	R2.4.1	R2.4.1	R2.4.1	R5.4.1
納税義務者	旅館・ホテルへの宿泊者	旅館・ホテル・簡易宿所・民泊への宿泊者							
税率 ※1人1泊あたり	①100円 (1万～1万5千円) ②200円 (1万5千円～)	①100円 (7千～1万5千円) ②200円 (～2万円) ③300円 (2万円～)	①200円 (～2万円) ②500円 (～5万円) ③1,000円 (5万円～)	①200円 (～2万円) ②500円 (2万円～)	宿泊料金の2% (定率制)	一律200円 ※福岡市内、北九州市内は50円	①150円 (～2万円) ②450円 (2万円～)	一律150円	①100円 (～1万円) ②200円 (～2万円) ③500円 (2万円～)
免税点	あり (1万円)	あり (7千円)	なし	なし ※R6.10.1～あり(5千円)	なし				
課税免除	外国大使等		修学旅行 外国大使等	外国大使等	修学旅行 外国大使等	外国大使等			修学旅行 外国大使等
徴収方法	特別徴収（特別徴収義務者が宿泊者から宿泊税を徴収し、自治体に納入する）								
特別徴収義務者	旅館・ホテルの経営者	旅館・ホテル・簡易宿所・民泊の経営者							
	宿泊税の徴収について便宜を有する者（実質的経営者）								
申告期限	各月の初日から末日までの間の分について翌月末日までに納入 ※一定の要件（金額要件、経営開始時期等）を満たす場合、3ヶ月ごとの納入が可能								
制度の見直し	5年ごと					条例施行後3年、その後は5年ごと			3年ごと
特別徴収義務者報奨金	納期内納入額の2.5% 導入5年:3% [上限]100万円	納期内納入額の1.0～2.5% 導入5年： +0.5%加算	納期内納入額の2.5% 導入5年:3% [上限]200万円	納期内納入額の2.5% 導入5年:3% [上限] 前/後期各50万円	納期内納入額の1.0～2.5% 導入5年： +0.5%加算	納期内納入額の2.5% 導入5年:3% (導入5年は全て電子申告かつ納期内納入で3.5%) [上限] 200万円			納期内納入額の2.5% [上限]50万円
システム改修に係る補助金	なし								あり 補助率1/2 [上限50万円]

※北海道ニセコ町：令和6年11月1日から課税開始